

第1 令和2年度普通会計決算の状況

1. 決算規模

令和2年度の道内179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなっている。

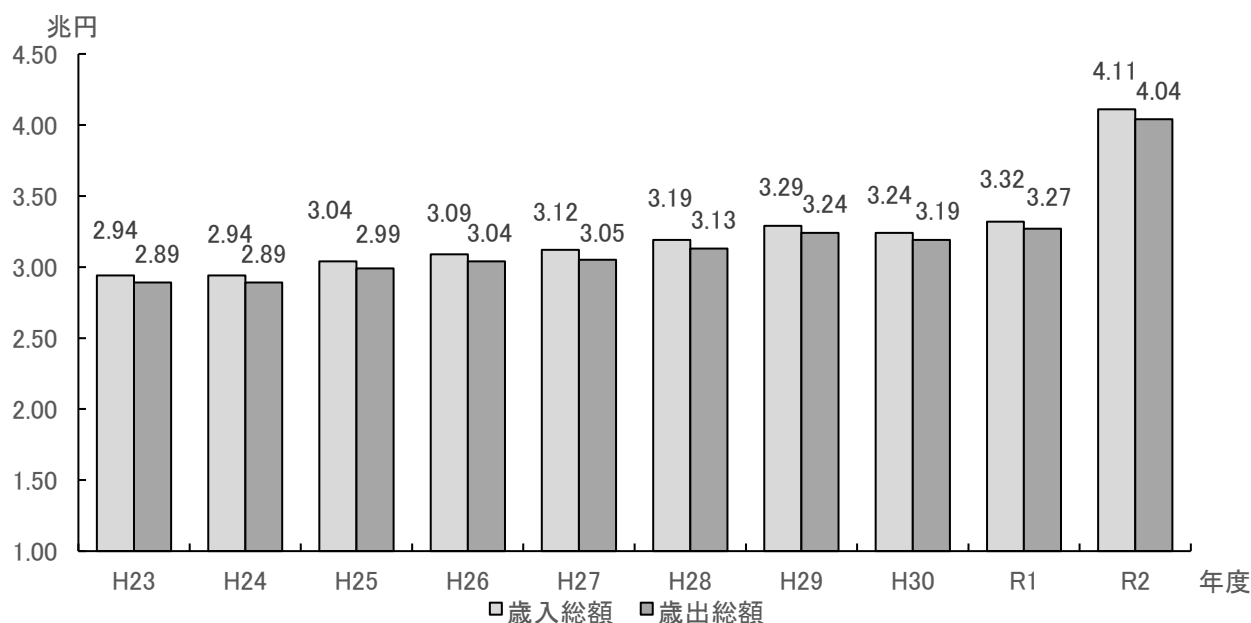
歳入総額 4兆1,089億11百万円（前年度 3兆3,198億45百万円）
 歳出総額 4兆0,399億91百万円（前年度 3兆2,677億28百万円）

前年度と比較すると、歳入総額は7,890億66百万円増（23.8%）、歳出総額は7,722億63百万円増（23.6%）となっている（図表1-1-1）。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	4兆1,089億11百万円	3兆3,198億45百万円	7,890億66百万円	23.8%	2.5%
歳出総額	4兆0,399億91百万円	3兆2,677億28百万円	7,722億63百万円	23.6%	2.5%

（注）各項目において端数処理をしているため、増減が一致しない場合がある。

図表1-1-1 決算規模



図表1-1-2 歳入・歳出決算額の推移

2. 決算収支

令和2年度の歳入歳出差引（形式収支）は、689億20百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ122億31百万円増加（27.7%）し、563億65百万円の黒字となっている（図表1-2-1）。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ92億13百万円増加（305.3%）し、122億31百万円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ221億57百万円改善し、161億円の黒字となっている。

なお、各市町村の実質収支は、全団体黒字となっている。

（単位：百万円、%）

区 分		決 算 額			増 減 率	
		令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 A		4,108,911	3,319,845	789,066	23.8	2.5
歳 出 総 額 B		4,039,991	3,267,728	772,263	23.6	2.5
形式収支（A－B）C		68,920	52,117	16,803	32.2	1.9
翌年度に繰り越すべき財源 D		12,555	7,983	4,572	57.3	▲ 21.5
実質収支（C－D）E		56,365	44,134	12,231	27.7	7.7
E の 内 訳	黒 字 額	56,365	44,134	12,231	27.7	7.7
	団 体 数	179	179	0	0.0	0.0
	赤 字 額	0	0	0	0.0	0.0
	団 体 数	0	0	0	0.0	0.0
単 年 度 収 支		12,231	3,018	9,213	305.3	256.9
実 質 単 年 度 収 支		16,100	▲ 6,057	22,157	365.8	63.3

（注）各項目において端数処理をしているため、増減が一致しない場合がある。

図表1-2-1 決算収支の状況

3. 歳入決算の状況

令和2年度の歳入決算額の主な内訳は、次のとおりである。

地 方 税	7,590 億 93 百万円（構成比 18.5%）
地方交付税	8,210 億 84 百万円（構成比 20.0%）
国庫支出金	1 兆 2,228 億 09 百万円（構成比 29.8%）
地 方 債	3,495 億 92 百万円（構成比 8.5%）

地方税は、市町村民税が2.3%減少したことなどにより、前年度に比べ1.1%の減少となっている。

地方交付税は、前年度に比べ0.6%増加しており、2年続けて増加となっている。

しかし、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（後年度に地方交付税で100%補填）は17.8%減少した前年から更に4.6%減少となっている。

地方譲与税等は13.5%の増加、地方債は11.7%の増加となっている。

歳入決算額の状況、歳入決算額の構成比及びその推移は以下のとおりである。

（単位：百万円、%）

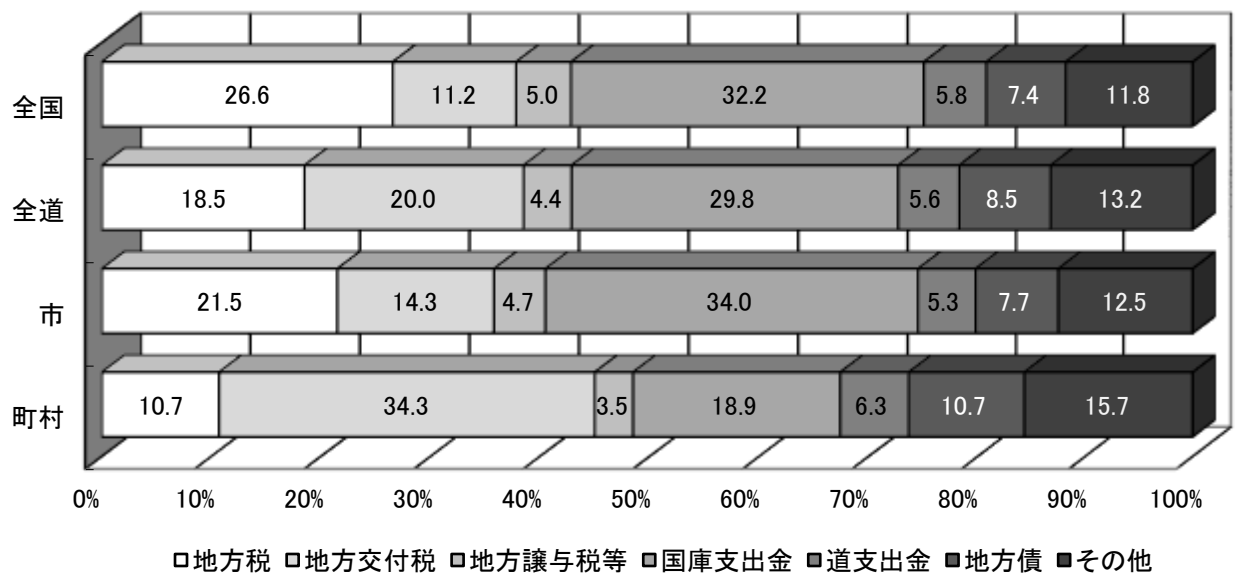
区 分	令和2年度						令和元年度		比 較						
	市		町村		計				増減額	増減率			前年度増減率		
		構成比		構成比		構成比		構成比		市	町村	計	市	町村	計
地 方 税	634,738	21.5	124,355	10.7	759,093	18.5	767,199	23.1	▲ 8,106	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.1	2.8	0.8	2.4
うち市町村民税	297,725	10.1	53,365	4.6	351,090	8.5	359,356	10.8	▲ 8,266	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.3	3.8	▲ 0.8	3.1
個人分	250,316	8.5	45,541	3.9	295,857	7.2	293,310	8.8	2,547	0.9	0.5	0.9	3.4	▲ 1.2	2.7
法人分	47,409	1.6	7,823	0.7	55,233	1.3	66,046	2.0	▲ 10,813	▲ 17.0	▲ 12.1	▲ 16.4	5.4	1.6	4.8
うち固定資産税	239,639	8.1	58,088	5.0	297,727	7.2	295,573	8.9	2,154	0.6	1.2	0.7	2.2	2.2	2.2
地 方 交 付 税	422,590	14.3	398,493	34.3	821,084	20.0	816,344	24.6	4,740	▲ 1.5	2.9	0.6	2.5	▲ 0.7	0.9
地 方 譲 与 税 等	139,866	4.7	40,273	3.5	180,139	4.4	158,668	4.8	21,471	15.0	8.8	13.5	▲ 4.2	0.8	▲ 3.1
小 計	1,197,194	40.6	563,121	48.4	1,760,316	42.8	1,742,212	52.5	18,105	0.4	2.5	1.0	1.9	▲ 0.3	1.2
国 庫 支 出 金	1,003,055	34.0	219,754	18.9	1,222,809	29.8	546,134	16.4	676,675	117.0	162.2	123.9	5.7	16.1	7.2
道 支 出 金	157,274	5.3	72,711	6.3	229,985	5.6	225,534	6.8	4,451	8.3	▲ 9.4	2.0	11.0	8.1	9.9
地 方 債	225,457	7.7	124,135	10.7	349,592	8.5	312,842	9.4	36,750	9.2	16.8	11.7	▲ 2.7	1.0	▲ 1.4
うち臨時財政対策債	73,958	2.5	16,050	1.4	90,008	2.2	94,357	2.8	▲ 4,349	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 16.5	▲ 23.7	▲ 17.8
そ の 他	363,362	12.3	182,846	15.7	546,208	13.3	493,122	14.9	53,086	16.4	1.0	10.8	3.3	▲ 0.5	1.8
合 計	2,946,342	100.0	1,162,567	100.0	4,108,910	100.0	3,319,845	100.0	789,067	27.0	16.2	23.8	2.9	1.7	2.5

（注）1 「地方譲与税等」には、地方譲与税のほか利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金及び地方特例交付金を含んでいる。

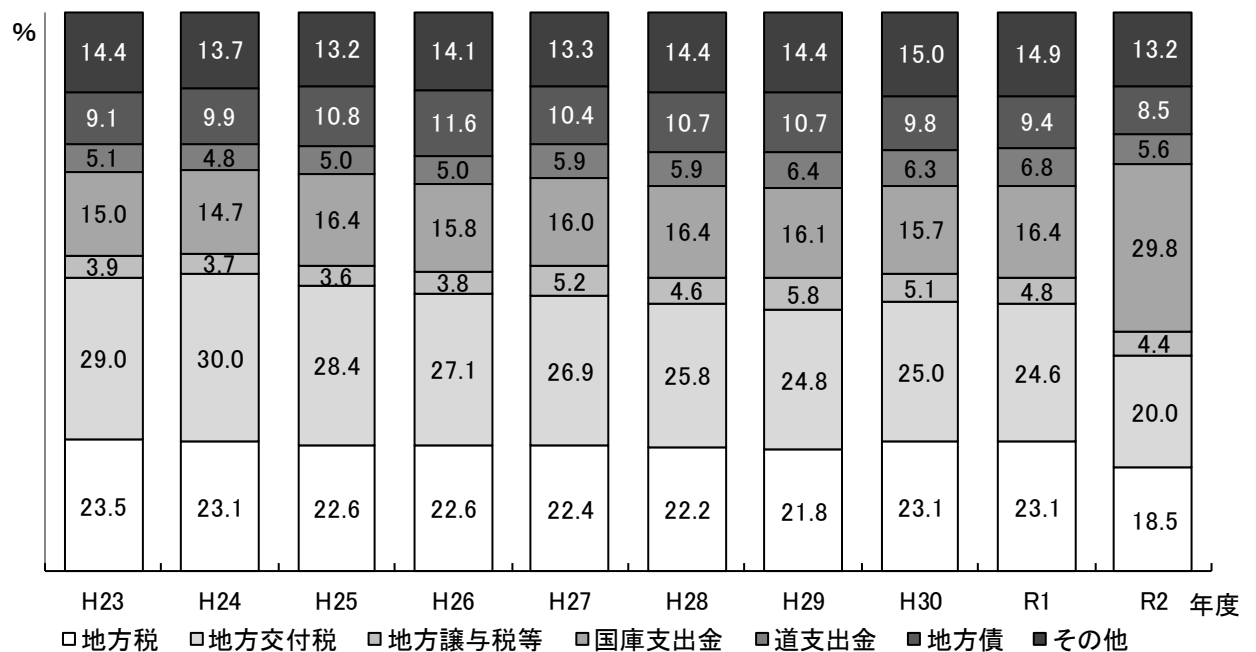
2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含んでいる。

3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び小計と内訳が一致しない場合がある。

図表 1-3-1 歳入決算額の状況



図表 1-3-2 歳入決算額の構成比



図表 1-3-3 歳入決算額構成比の推移

4. 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

令和2年度の目的別歳出決算額の主な内訳は、次のとおりである。

総務費	9,575億41百万円（構成比 23.7％）
民生費	1兆1,195億12百万円（構成比 27.7％）
土木費	4,074億94百万円（構成比 10.1％）
教育費	4,021億41百万円（構成比 10.0％）
公債費	3,392億16百万円（構成比 8.4％）

前年度と比較すると、総務費は5908億79百万円の増加（161.2％）、民生費は222億56百万円の増加（2.0％）、土木費は169億80百万円の増加（4.3％）、教育費は343億59百万円の増加（9.3％）、公債費は28億28百万円の増加（0.8％）となっている。

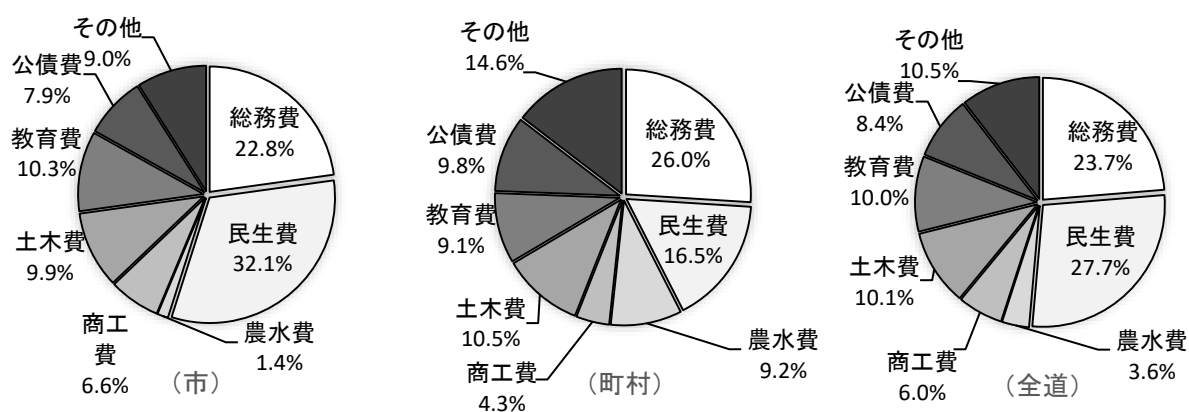
目的別歳出決算額の状況は図表 1-4-1、目的別歳出決算額の構成比及びその推移は図表 1-4-2、図表 1-4-3 のとおりである。

（単位：百万円、％）

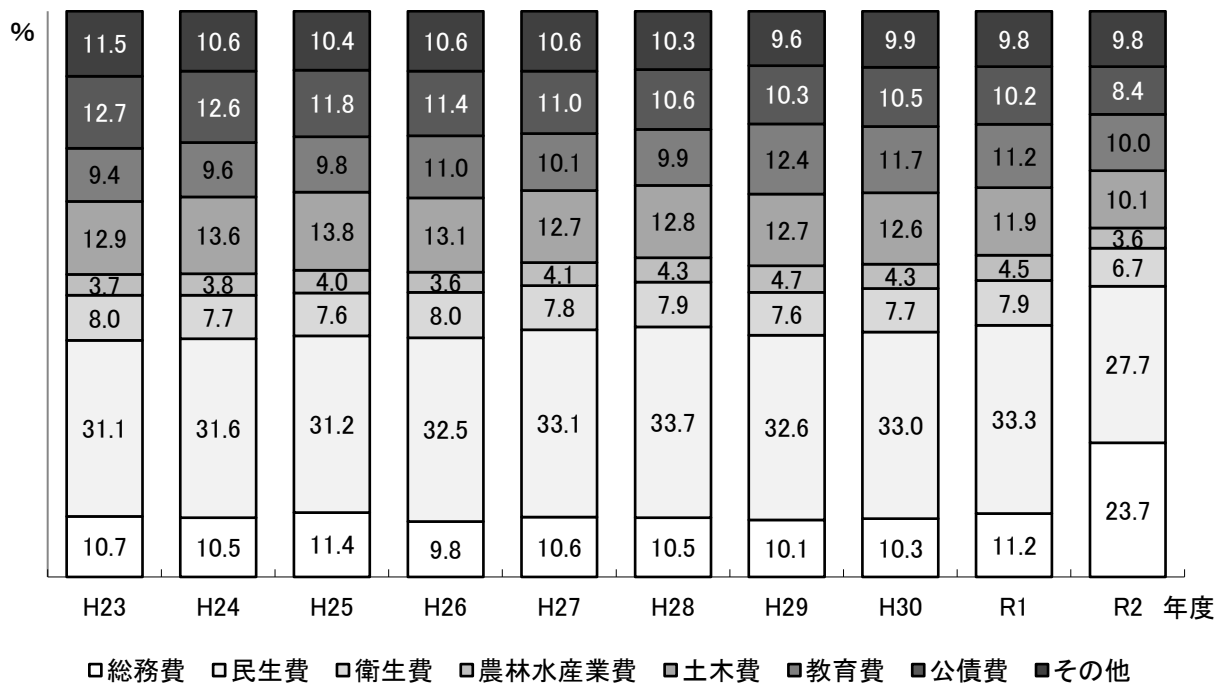
区 分	令和2年度						令和元年度		比 較						
	市		町 村		計				増減額	増減率			前年度増減率		
		構成比		構成比		構成比		構成比		市	町村	計	市	町村	計
議会費	9,262	0.3	9,487	0.8	18,749	0.5	19,455	0.6	▲706	▲2.9	▲4.3	▲3.6	0.3	1.4	0.9
総務費	662,560	22.8	294,981	26.0	957,541	23.7	366,662	11.2	590,879	240.0	71.7	161.2	15.1	8.6	12.0
民生費	932,415	32.1	187,096	16.5	1,119,512	27.7	1,097,256	33.4	22,256	2.6	▲0.5	2.0	3.8	6.6	4.2
衛生費	174,659	6.0	97,301	8.6	271,960	6.7	257,206	7.8	14,754	7.8	2.2	5.7	3.1	8.5	5.0
労働費	4,268	0.1	901	0.1	5,169	0.1	4,606	0.1	563	15.4	▲1.3	12.2	▲1.7	▲1.3	▲1.6
農林水産業費	40,687	1.4	104,454	9.2	145,140	3.6	148,493	4.5	▲3,353	1.6	▲3.7	▲2.3	19	5.2	8.6
商工費	192,851	6.6	48,575	4.3	241,425	6.0	159,809	4.9	81,616	59.2	25.7	51.1	1.7	▲16.4	▲3.3
土木費	288,120	9.9	119,374	10.5	407,494	10.1	390,514	11.9	16,980	4.6	3.8	4.3	▲4.3	0.8	▲2.9
消防費	63,062	2.2	50,522	4.5	113,584	2.8	105,988	3.2	7,596	2.6	13.5	7.2	1.3	6.3	3.3
教育費	299,527	10.3	102,614	9.1	402,141	10.0	367,782	11.2	34,359	9.3	9.5	9.3	▲1.1	▲3.3	▲1.7
災害復旧費	5,042	0.2	6,944	0.6	11,986	0.3	21,525	0.7	▲9,539	▲32.4	▲50.7	▲44.3	71	35	45.6
公債費	228,464	7.9	110,750	9.8	339,216	8.4	336,388	10.2	2,828	1.6	▲0.6	0.8	▲0.2	1.2	0.3
その他	6,018	0.2	57	0.0	6,074	0.2	8,292	0.3	▲2,218	▲26.7	▲32.9	▲26.7	29.6	▲44.9	27.9
合計	2,906,935	100.0	1,133,056	100.0	4,039,991	100.0	3,283,978	100.0	756,013	26.8	14.2	23.0	2.8	3.8	3.1

（注）各項目において端数調整しているため、合計と内訳は一致しないことがある。

図表 1-4-1 目的別歳出決算額の状況



図表 1-4-2 目的別歳出決算額の構成比



図表 1-4-3 目的別歳出決算額構成比の推移

(2) 性質別歳出の状況

令和2年度の性質別歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

義務的経費	1兆5,395億70百万円（構成比 38.1%）
投資的経費	4,793億52百万円（構成比 11.9%）
その他の経費	2兆 210億71百万円（構成比 50.0%）

前年度と比較すると、義務的経費については人件費が262億59百万円増加(5.7%)、扶助費が103億47百万円増加(1.5%)、公債費が44億72百万円増加(1.3%)したことから、410億78百万円の増加(2.7%)となっている。

投資的経費については、普通建設事業費が438億39百万円増加(10.4%)、前年増加していた北海道胆振東部地震に係る災害復旧事業の減少等により災害復旧事業費が95億13百万円減少(▲44.2%)、失業対策事業債が11百万円減少(▲45.8%)したことから、343億15百万円の増加(7.7%)となっている。

その他の経費については、物件費が258億31百万円増加(6.3%)、積立金が244億55百万円増加(29.1%)、補助費等が新型コロナウイルス感染症対策関連費の増加等により6,031億12百万円増加(167.2%)、投資及び出資金、貸付金が283億19百万円増加(21.9%)したことなどから、6,968億72百万円の増加(52.6%)となっている。

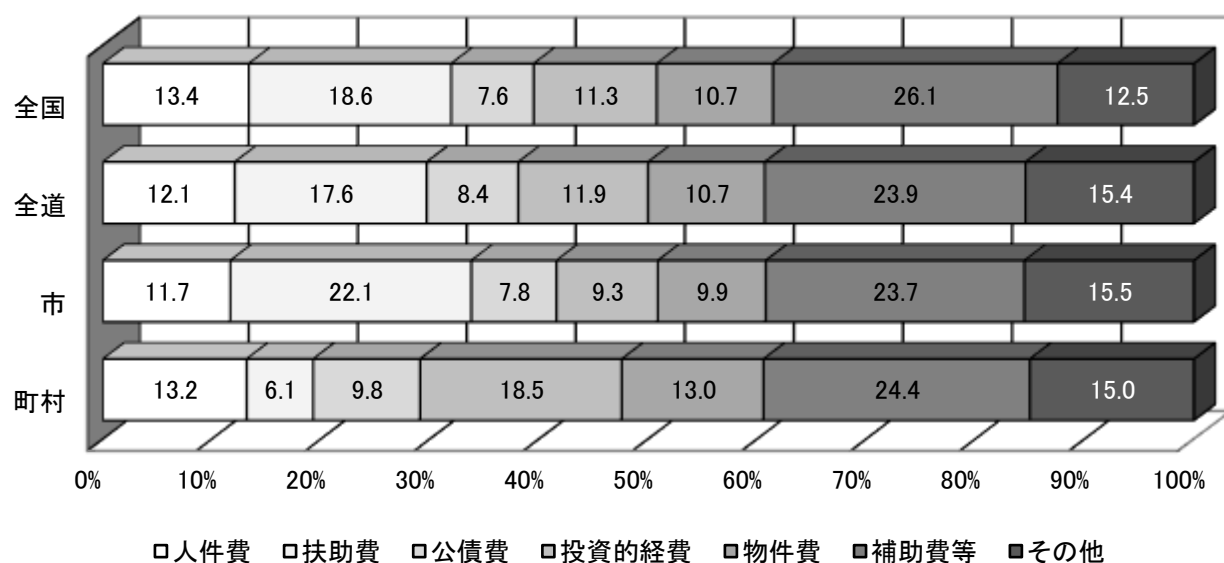
性質別歳出決算額の状況は図表1-4-4、性質別歳出決算額の構成比及びその推移は図表1-4-5、図表1-4-6、性質別歳出構成比の推移は図表1-4-7、普通建設事業に占める補助事業と単独事業の割合の推移は図表1-4-8のとおりである。

(単位:百万円、%)

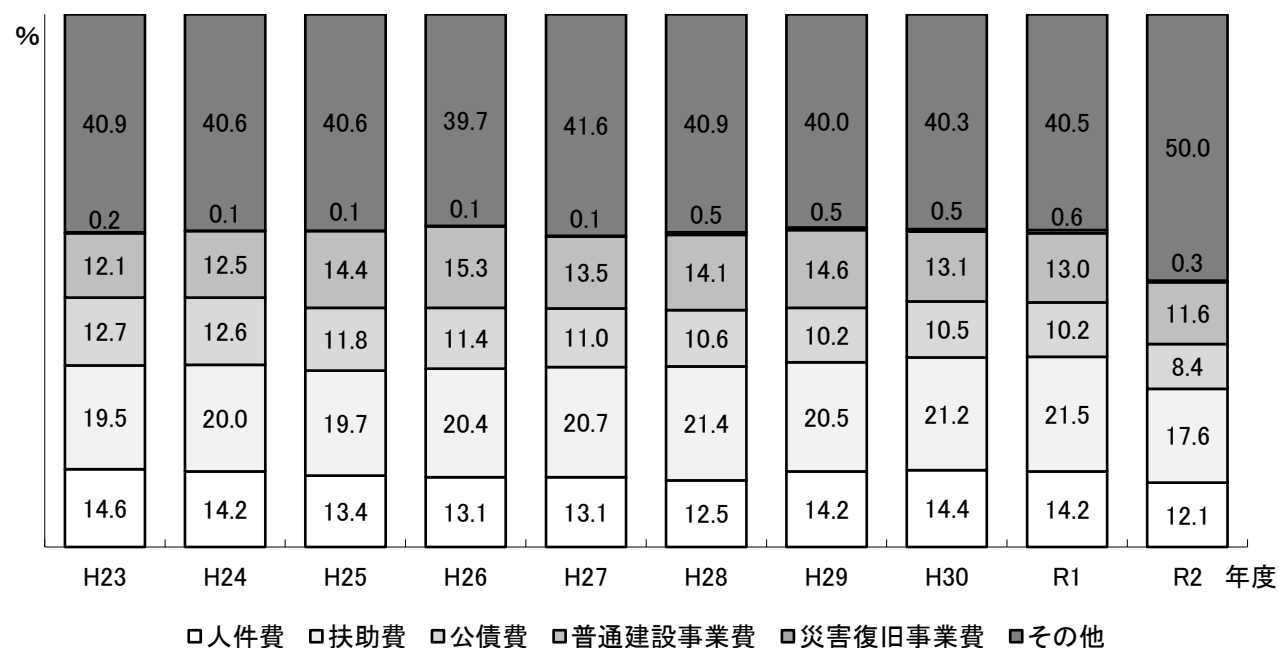
区分	令和2年度						令和元年度		比較						
	市		町村		計				増減額	増減率			前年度増減率		
		構成比		構成比		構成比		構成比		市	町村	計	市	町村	計
義務的経費	1,210,124	41.6	329,446	29.1	1,539,570	38.1	1,498,492	45.9	41,078	1.9	5.8	2.7	2.3	0.8	2.0
人件費	338,892	11.7	150,008	13.2	488,900	12.1	462,641	14.2	26,259	3.1	12.0	5.7	0.3	1.4	0.6
扶助費	643,235	22.1	68,688	6.1	711,923	17.6	701,576	21.5	10,347	1.5	1.6	1.5	4.3	1.5	4.0
公債費	227,997	7.8	110,750	9.8	338,747	8.4	334,275	10.2	4,472	1.6	0.8	1.3	▲0.2	▲0.3	▲0.2
投資的経費	269,658	9.3	209,694	18.5	479,352	11.9	445,037	13.6	34,315	7.0	8.7	7.7	1.2	5.3	2.9
普通建設事業費	264,616	9.1	202,737	17.9	467,353	11.6	423,514	13.0	43,839	8.2	13.3	10.4	▲0.1	3.5	1.4
うち補助事業費	120,217	4.1	94,195	8.3	214,412	5.3	202,600	6.2	11,812	5.6	6.1	5.8	7.9	3.8	6.1
うち単独事業費	144,398	5.0	108,542	9.6	252,940	6.3	220,914	6.8	32,026	10.4	20.5	14.5	▲6.1	3.2	▲2.5
災害復旧事業費	5,042	0.2	6,944	0.6	11,986	0.3	21,499	0.7	▲9,513	▲32.4	▲50.6	▲44.2	71.0	34.8	45.5
失業対策事業費	0	0.0	13	0.0	13	0.0	24	0.0	▲11	—	▲45.8	▲45.8	皆減	▲20.0	▲29.4
その他の経費	1,427,154	49.1	593,917	52.4	2,021,071	50.0	1,324,199	40.5	696,872	67.3	26.0	52.6	3.9	1.6	3.1
物件費	286,422	9.9	147,356	13.0	433,778	10.7	407,947	12.5	25,831	12.0	▲3.2	6.3	5.9	2.3	4.6
維持補修費	70,718	2.4	27,552	2.4	98,270	2.4	85,731	2.6	12,539	13.9	16.5	14.6	▲8.1	▲5.6	▲7.5
補助費等	687,655	23.7	276,160	24.4	963,815	23.9	360,703	11.0	603,112	245.9	70.6	167.2	4.3	4.5	4.4
投資、出資、貸付金	145,634	5.0	11,795	1.0	157,429	3.9	129,110	4.0	28,319	23.7	4.0	21.9	▲2.9	1.4	▲2.5
繰出金	182,218	6.3	77,039	6.8	259,257	6.4	256,640	7.9	2,617	1.5	▲0.0	1.0	4.0	▲0.1	2.7
積立金	54,507	1.9	54,015	4.8	108,522	2.7	84,067	2.6	24,455	40.2	19.5	29.1	43.4	▲3.8	13.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
合 計	2,906,936	100.0	1,133,057	100.0	4,039,993	100.0	3,267,728	100.0	772,265	26.8	16.1	23.6	2.8	2.1	2.5

(注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうちの補助事業費を含んでいる。
2 「うち単独事業費」には、単独事業費、道営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうちの単独事業費を含んでいる。
3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

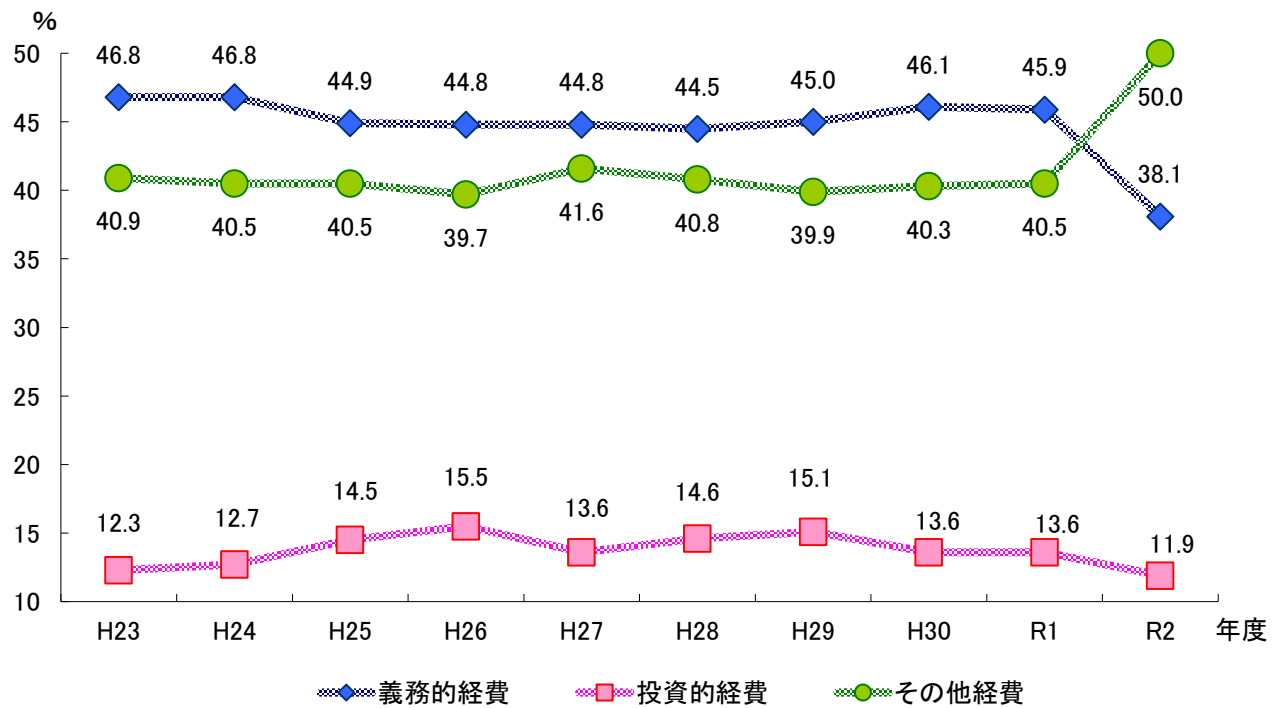
図表1-4-4 性質別歳出決算額の状況



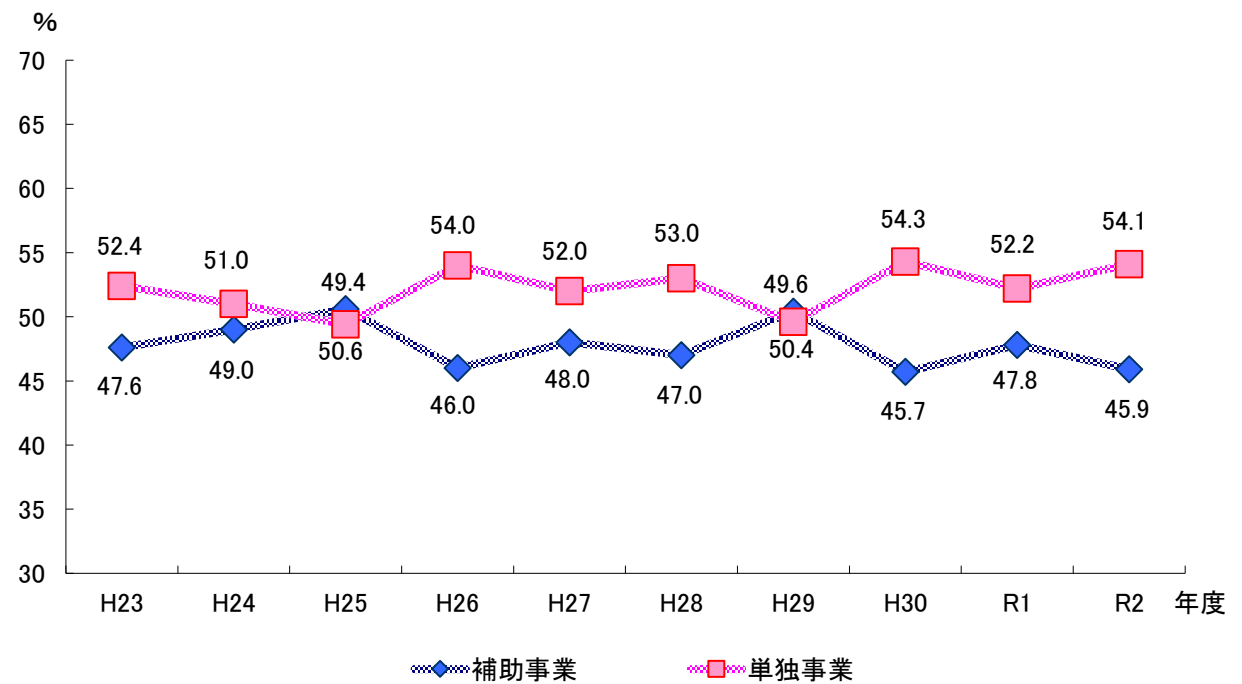
図表 1-4-5 性質別歳出決算額の構成比



図表 1-4-6 性質別歳出決算額構成比の推移



図表 1-4-7 性質別歳出構成比の推移



図表 1-4-8 普通建設事業に占める補助事業と単独事業の割合の推移

5. 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

道内全ての団体で実質赤字比率は発生していない。

(2) 連結実質赤字比率

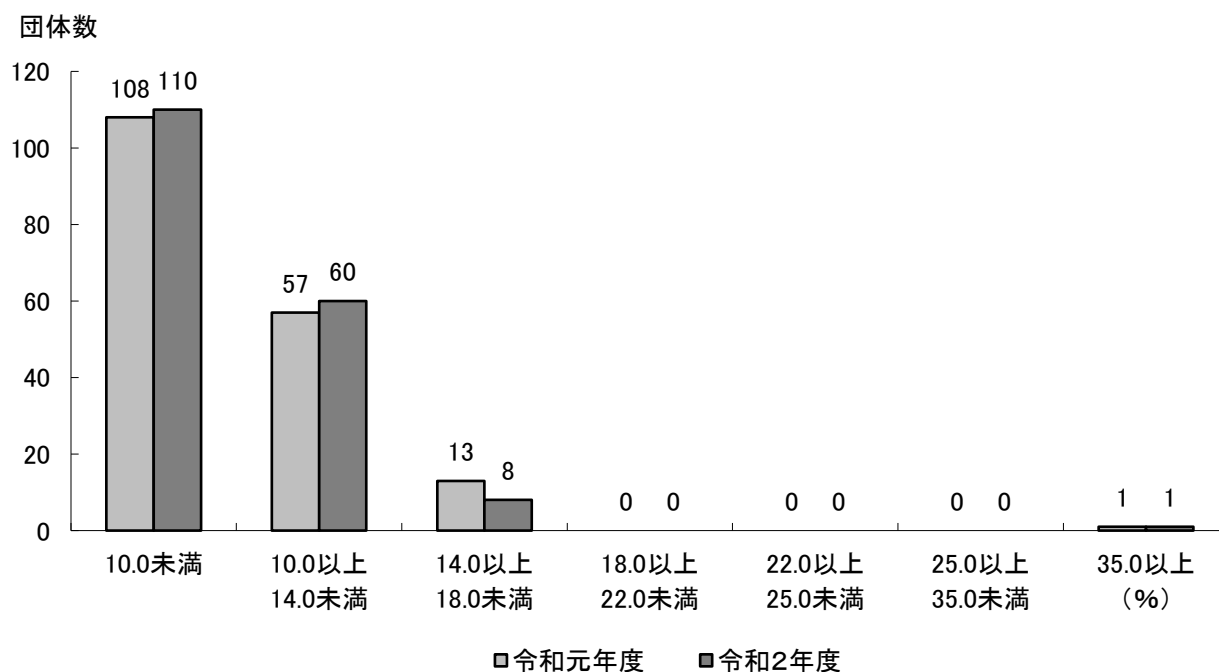
平成 27 年度以降、道内全ての団体で連結実質赤字比率は発生していない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率が地方債の許可団体となる 18%以上の団体及び財政再生基準である 35%以上の団体については夕張市のみである。

また、実質公債費比率の全道平均は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、7.0%（加重平均）となっている。

実質公債費比率の段階別分布状況は図表 1-5-1 のとおりである。



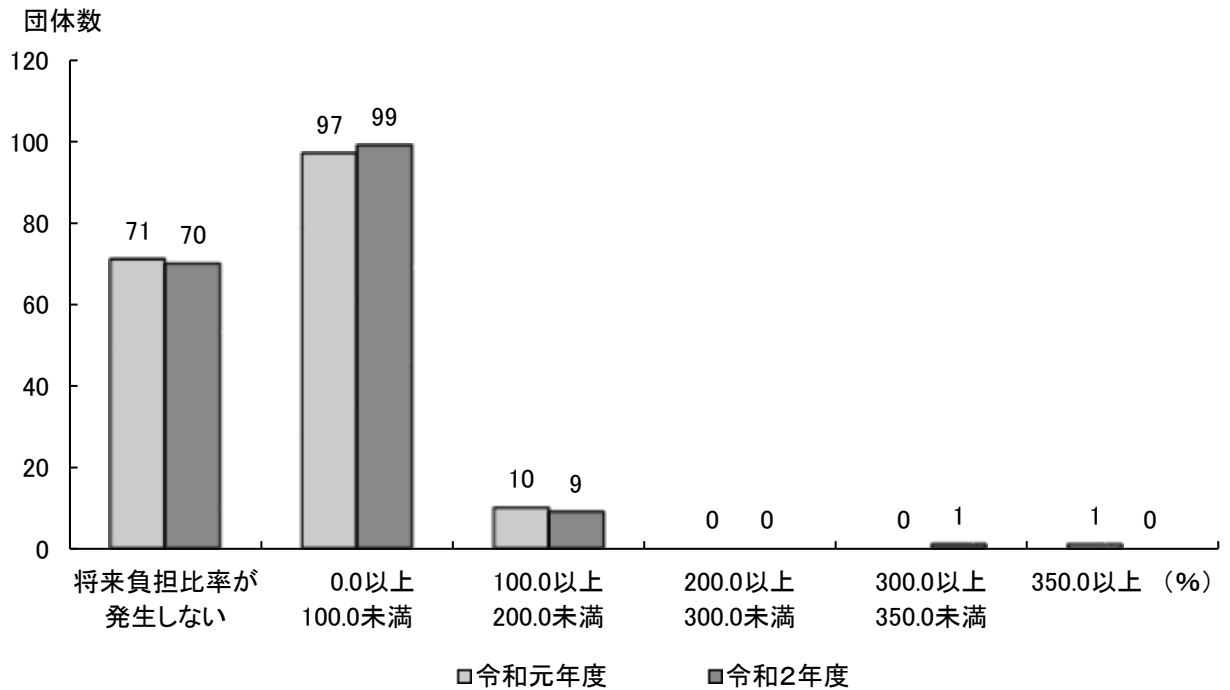
図表 1-5-1 実質公債費比率の段階別分布状況

(4) 将来負担比率

令和2年度決算における道内市町村の将来負担比率の平均値は38.3%（加重平均）となっており、前年度43.5%に比べ5.2ポイント下降している。

なお、早期健全化基準である350%以上の団体はない。

将来負担比率の段階別分布状況は図表1-5-2のとおりである。



図表1-5-2 将来負担比率の段階別分布状況

6. 経常収支比率

令和2年度決算における道内市町村の経常収支比率の平均値は92.4%（加重平均）であり、前年度と比べ0.1%の減となった。

また、平成23年度と比較した場合、3.5ポイント上昇しており、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。

なお、95%以上の団体数は、20団体（全市町村の11.2%）となっており、前年度に比べ11団体の減となった。

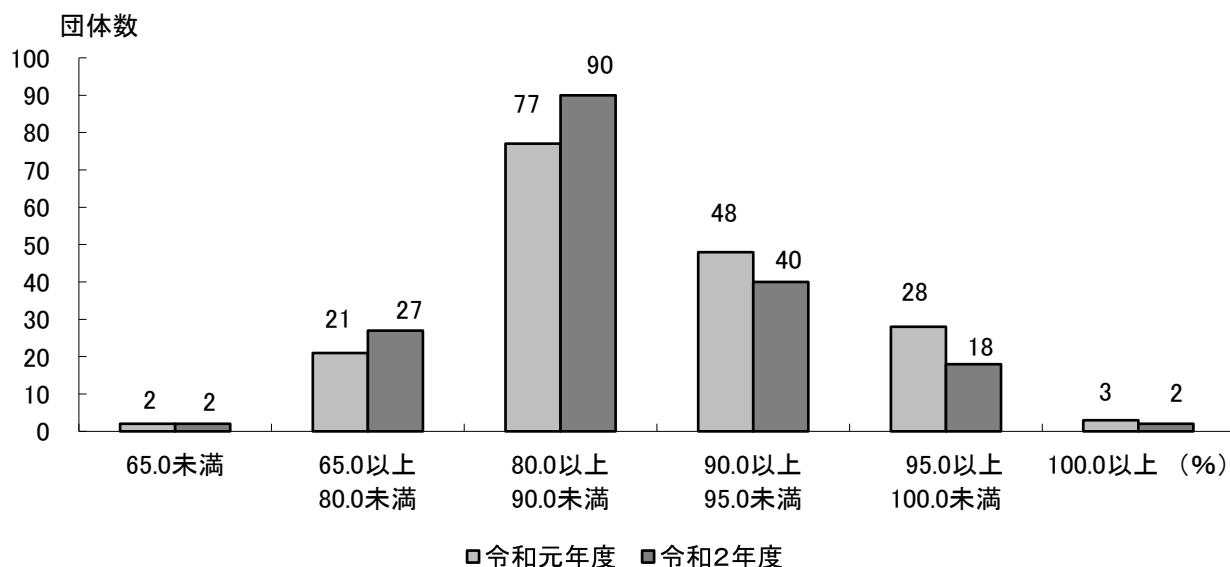
経常収支比率の状況は図表1-6-1、経常収支比率の段階別分布状況は図表1-6-2のとおりである。

（単位：％）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
全 道 市 町 村	88.9	88.2	87.3	89.5	87.9	90.3	91.1	92.3	92.5	92.4
うち人件費	22.8	21.9	21.2	21.4	21.0	21.1	23.5	23.6	23.5	24.2
うち扶助費	9.8	10.3	10.3	10.8	10.5	11.1	11.0	11.5	11.9	11.3
うち公債費	20.5	19.9	19.3	19.2	18.3	18.5	17.8	18.1	17.9	18.0
全 国 市 町 村	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1

（注）加重平均である。

図表1-6-1 経常収支比率の状況



図表1-6-2 経常収支比率の段階別分布状況

7. 地方債現在高

令和2年度末の地方債現在高は、3兆5,478億1百万円となっており、前年度に比べ312億15百万円増加（0.9%）している。

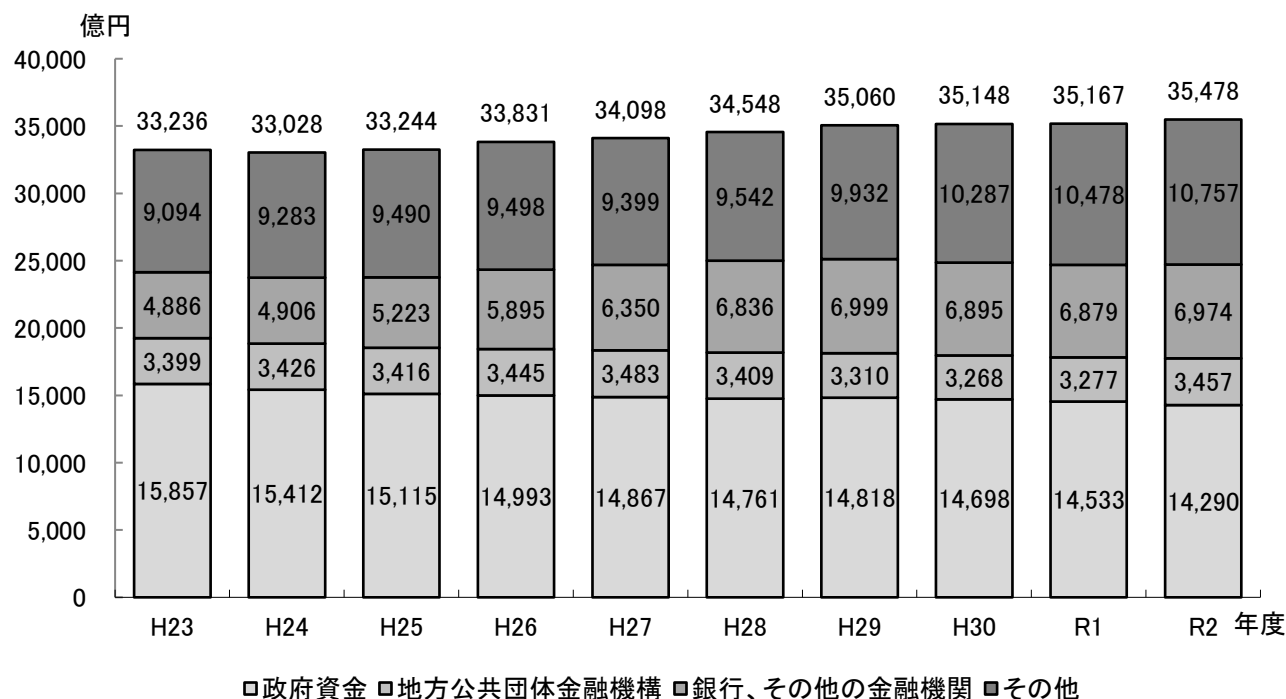
地方債現在高の状況は図表1-7-1、地方債現在高の推移は、図表1-7-2のとおりである。

（単位：百万円、%）

年 度	年度末現在高	比 較	
		増 減 額	増 減 率
令和2年度	3,547,801	31,215	0.9
令和元年度	3,516,585	1,810	0.1
平成30年度	3,514,775	8,804	0.3
平成29年度	3,505,971	51,127	1.5
平成28年度	3,454,844	45,014	1.3
平成27年度	3,409,830	26,777	0.8
平成26年度	3,383,053	58,671	1.8
平成25年度	3,324,382	21,556	0.7
平成24年度	3,302,826	▲20,764	▲0.6
平成23年度	3,323,590	▲37,537	▲1.1

（注）各項目において端数処理をしているため、増減が一致しない場合がある。

図表1-7-1 地方債現在高の状況



図表1-7-2 地方債現在高の推移

8. 積立金現在高

令和2年度末の積立金現在高は、7,328億17百万円となっており、前年度に比べ328億86百万円増加（4.7%）している。

その内訳は、年度間の財源調整を行うために積み立てる財政調整基金が98億61百万円の増加（4.6%）、将来の地方債の償還費に充てるために積み立てる減債基金が30億65百万円の減少（▲3.3%）、将来の特定の財政需要に備えて計画的に積み立てるその他特定目的基金が260億92百万円の増加（6.7%）となっている。

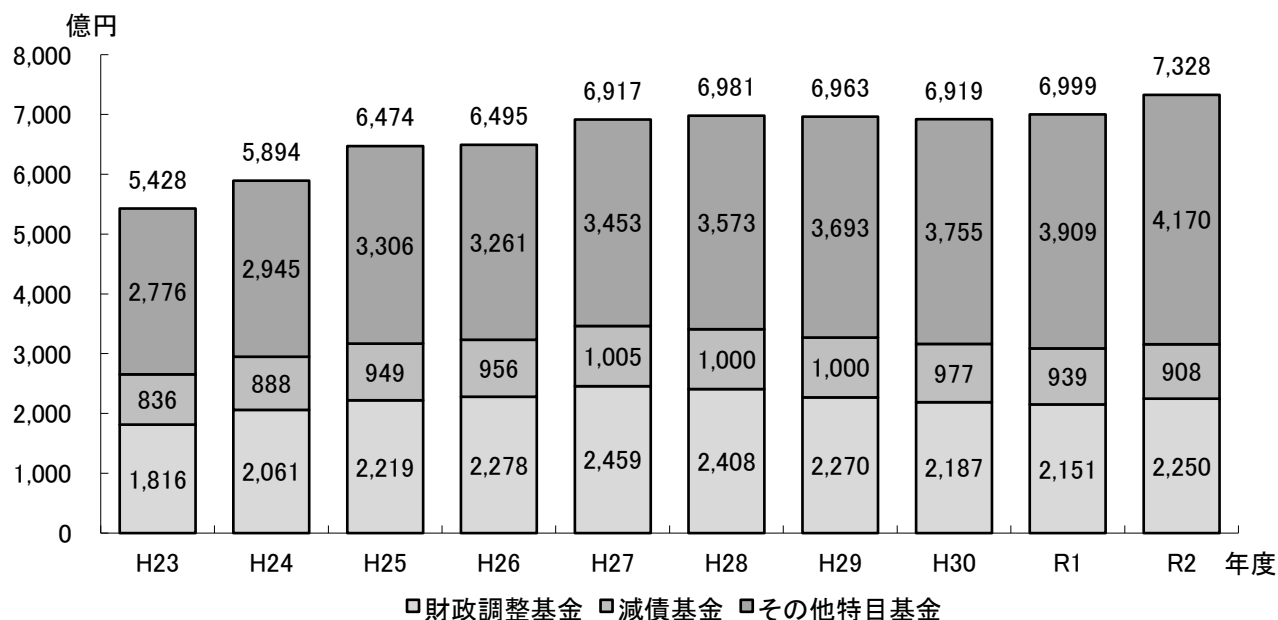
積立金現在高の状況は図表1-8-1、積立金現在高の推移は図表1-8-2のとおりである。

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		年度末現在高		積立額	
	年度末現在高	積立額	年度末現在高	積立額	増減額	増減率	増減額	増減率
財政調整基金	225,001	16,439	215,140	19,731	9,861	4.6	▲3,292	▲16.7
減 債 基 金	90,804	8,270	93,869	8,008	▲3,065	▲3.3	262	3.3
その他特定目的基金	417,013	83,812	390,921	64,815	26,092	6.7	18,997	29.3
合 計	732,817	108,521	699,931	92,554	32,886	4.7	32,886	31.5

（注）各項目において端数処理をしているため、増減が一致しない場合がある。

図表1-8-1 積立金現在高の状況



図表1-8-2 積立金現在高の推移